

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報担当

大阪府

氏 名 兼田 紘信

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	158,873	2.2	16,149	27.3	17,027	23.6
12年 3月期	155,496	6.2	12,686	59.4	13,776	57.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	9,375	36.2	55	75	52	70	9.0	9.5
12年 3月期	6,883	107.4	40	93	39	05	7.4	8.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 168,176,845 株 12年 3月期 168,177,604 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	187,309	109,267	58.3	649 70
12年 3月期	171,063	98,091	57.3	583 26

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 168,181,209 株 12年 3月期 168,178,185 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,023	13,360	1,321	25,013
12年 3月期	7,818	11,787	11,178	32,671

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	8,300	4,600
通 期	165,000	17,500	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 05 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

関連会社マルピー・ライカー株式会社は医療用医薬品を当社へ供給しております。

海外では、中華民国において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が医薬品（医療用及び一般用）の製造及び当社品の輸入を行い、非連結子会社台日薬品股份有限公司が販売を担当しております。

なお、台湾大日本製薬股份有限公司は製造する医薬品（医療用）の一部を当社へ供給しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカル U . S . A . コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

(2) 動物関連

動物用医薬品については、当社が製造販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品・食品添加物その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

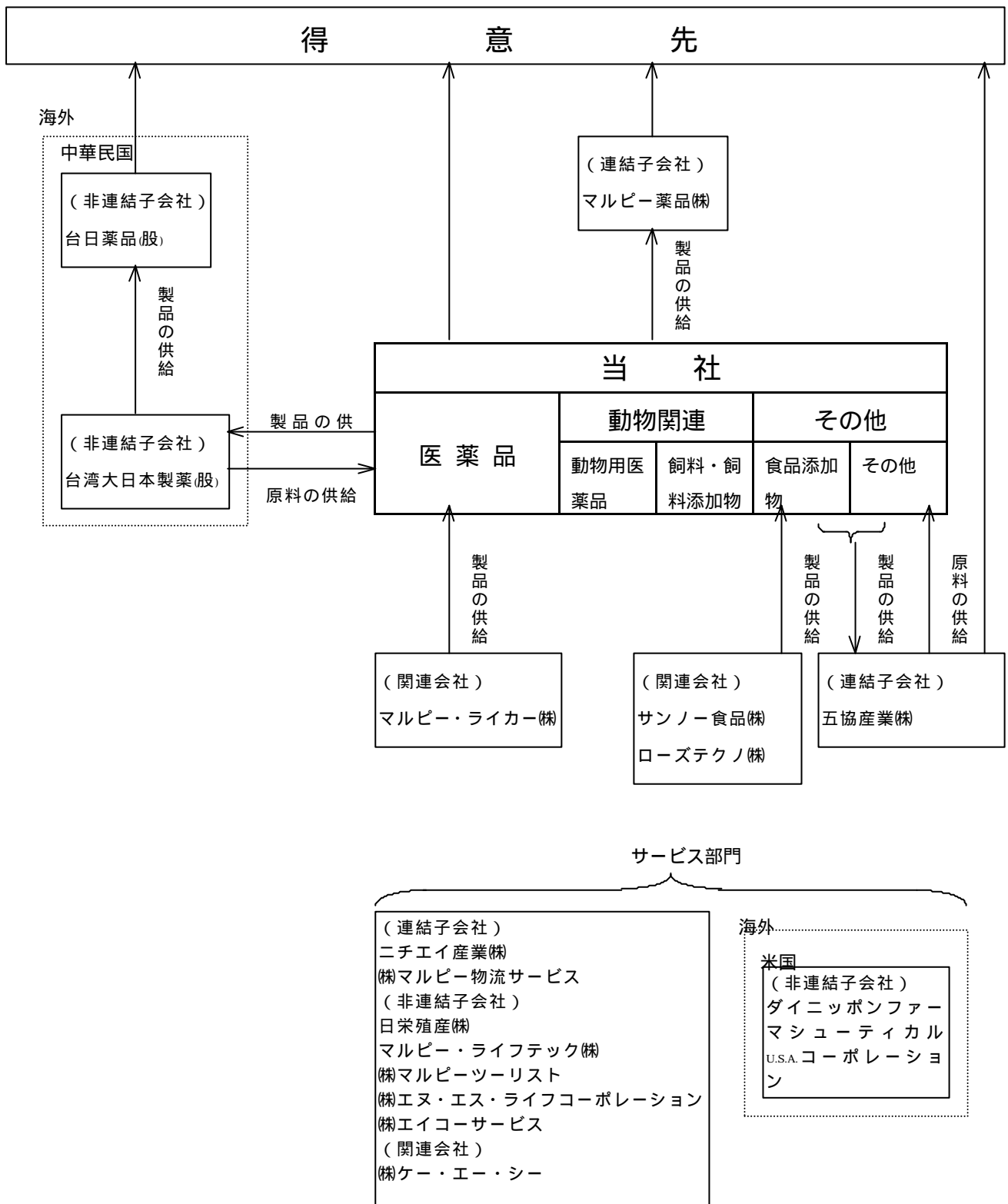
関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が自動車リース、駐車場などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売
マルピー薬品株式会社	医薬品、衛生用品等の仕入、販売
ニチエイ産業株式会社	自動車、事務機器等のリース、不動産の賃貸
株式会社マルピー物流サービス	医薬品等の保管

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の製造
台日薬品股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダニッホ ソファーマシューティカル U.S.A. コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理

(関連会社)

マルピー・ライカー株式会社	医療用医薬品の販売
サンノー食品株式会社	食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理

- (注) 1. マルピー・ライカー株式会社は平成 13 年 3 月 31 日をもって解散いたしました。
2. 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

経営方針

当社及び当社グループ企業は、21世紀を迎えるに当たり、刻々と変化する経営環境に適応しながら更なる変革と成長を成し遂げるべく、企業革新ビジョン「P-UP21」を1997年に制定いたしました。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において積極的に事業展開を図ることで、「顧客から信頼され、存在感がある、収益力の高い企業」でありたいと願っております。

このビジョンを達成するために、その実行計画となる5カ年計画「第1期中期経営計画」を同時に策定いたしました。中期経営計画では「経営基盤の再構築」を基本方針として掲げ、この5年間で「収益構造の改革」を図ることが当社にとって最も重要な経営課題であると位置づけております。

「収益構造の改革」の実現に向けて、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入し、収益性の高い自社製品の比率を拡大すべく、研究開発並びに営業活動において積極的な投資を進めております。一方で、これまで育成段階にあった周辺の各関連事業においては、医療用医薬品事業がもたらす収益に依存することなく各々が自立した事業として存続できることを至上命題に掲げ、改めて各事業の将来性を評価することで選択と集中を進めてまいります。

さらに、ローコスト・オペレーションの実現を目的として、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を展開しております。その中では人員の適正化を最大のテーマに掲げ、選択制年制の導入や新卒採用の抑制などの諸施策を実施しながら、平成14年度期首には従業員数を2,400名まで削減することを目標とし、全社を挙げて抜本的な業務改革に取り組み、より少ない人員でより多くの成果をあげられる体制の構築を目指しております。

その一環として、当社営業本部におきましては、昨年4月には第二次医療圏に視点を置いた新営業体制「エリア・チーム制」を導入し、営業拠点の統廃合を進めながら、フラット化された組織に移行するとともに、今春には最新の情報技術を駆使したMR支援システムを構築し、より戦略的で効率的な情報提供活動ができる環境を整えてまいりました。

また、生産システムの最適化に向けて、アウトソーシングの活用により剤型別生産体制を整備し、平成15年度期首には、創業以来の生産拠点である大阪工場を閉鎖し、現在主力となっている鈴鹿工場へ生産機能を集約化する計画を推し進めており、これにより製造コストの低減を可能にしたいと考えております。

さらに、物流機能についても見直しを進め、昨年8月には福岡物流センターを閉鎖し中央物流センターへその機能を統合するとともに、本年4月にはヘルスケア製品の物流を全面的に外部専門業者へ委託するなど、業務の効率化とサービスの向上を両立できる体制を構築しております。

これらの経営改革を通して「収益構造の改革」を行うことで、経営者はもとより社員一人ひとりが売上指向から利益指向へと意識の転換を図り、全社一丸となって利益重視の経営に徹してまいります。

目標とする経営指標につきましても、「売上高利益率」に加えて「株主資本当期純利益率(ROE)」も同等に重視し、「第1期中期経営計画」の最終年度である平成13年度には、当社の「売上高営業利益率」を10%、また「ROE」を7.5%とすることを目指してまいりましたが、これらの目標は平成12年度に1年前倒しで達成することができました。今後も、更に高い水準の収益性を確保することで、研究開発投資や情報化投資など中長期的な成長を可能にするための積極的な投資に耐え得

る収益構造の確立を目指してまいります。

中でも、ゲノム情報を応用した新薬の創製は、研究開発における新たな重要な課題であると認識しており、当社研究開発本部内での独自の取り組みに加えて、社外のネットワークを活用して各種のコンソーシアムや研究機関の設立に参加するなど、積極的な投資を行っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、一昨年6月より「執行役員制度」を新たに導入することで経営システムの改革を進めており、権限の委譲と業務執行責任の明確化を図りながらスピードある経営を実現してまいります。

そのための施策の一つとして、昨年10月に意思決定システムの抜本的な改革を実施し、これまで稟議書にて社長決裁となっていた案件のうち3分の2を本部長や部門長クラスで決裁できるよう大幅な権限委譲を行うと同時に、申請書面の社内回付を廃止して電子決裁システムへ全面的に移行することで、意思決定に要する時間の飛躍的な短縮を実現してまいりました。

このように経営のあらゆる局面において「変革」に挑戦し続けることによって、厳しい企業間競争に打ち勝つと同時に、広く社会に貢献できる企業として継続的な発展を遂げられるよう、今後とも企業価値を最大限に高める努力を続けていく所存であります。

また、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、上半期には景気回復の兆しがみえたものの、後半では、緩やかなデフレ基調、米国経済減速の影響、ゼロ金利復活、不良債権処理の遅延、株価の低迷など閉塞感に包まれ、景気は停滞色の強い状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の改定が行われ、医療費抑制策による薬剤費抑制傾向が進展し、他方では、国内においても外資系企業の攻勢が本格化し、本邦企業同士の合併が現実のものとなるなど、ますます厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは当社が医薬品事業部門において「エリア・チーム制」を導入するなど、戦略的かつ効率的な営業活動を行い、重点的な投資により研究開発力の強化を図り、生産システムの最適化に向けた合理化策を推進するなど構造的変革を進めてまいりました。さらに、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を継続的に展開することにより経費削減に努め、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,588億7千3百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は、製品構成の変化による売上原価率の低減及び諸経費の節減により、161億4千9百万円（前期比27.3%増）となりました。これに、営業外収益及び営業外費用を加減して、経常利益は170億2千7百万円（前期比23.6%増）となりました。当期から退職給付会計が適用され、退職給付債務不足額を信託設定方式により一括償却いたしました結果、当期純利益は93億7千5百万円（前期比36.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、持続性抗アレルギー剤エバステル、消化管運動促進剤ガスモチン、経口血糖降下剤グリミクロン、持続性ACE阻害降圧剤セタプリル、マクロライド系抗生物質製剤クラリシッド、経腸栄養剤エンシュア・リキッド及び前期に新発売いたしました持続性癌疼痛治療剤カディアンを中心に販売に努力いたしました。また、昨年5月に、抗てんかん剤マイスタンを新発売いたしました。その結果、売上高は1,109億4千4百万円（前期比1.8%増）、営業利益は167億8千2百万円（前期比23.0%増）となりました。

動物関連事業では、犬糸状虫症予防剤カルドメック、抗菌性化学療法剤ビクタス及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に努力いたしました結果、売上高は237億8百万円（前期比5.8%増）、営業利益は7億1千3百万円（前期比26.8%増）となりました。

その他の事業では、食品添加物の天然増粘安定剤エコーガム及びグリロイド、天然調味料アジポール等並びに工業薬品や研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は242億1千9百万円（前期比0.5%増）、営業利益は14億6千6百万円（前期比7.3%増）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況をみますと、現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上債権が増加したこと及び鈴鹿工場へ生産拠点を統合するための備蓄生産に伴いたな卸資産が増加したこと、並びに有価証券等を取得したことにより、前期末に比べ76億5千8百万円（23.4%）減少し、当期末は250億1千3百万円となりました。

その内訳については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高が増加し税金等調整前当期純利益が増加しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したことにより前期に比べ7億9千5百万円（10.2%）減少し、70億2千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や有価証券等を取得したことにより、前期に比べ251億4千7百万円(213.3%)減少し、133億6千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期には第1回無担保転換社債の満期償還があり、当期は前期に比べ98億5千7百万円(88.2%)増加し、13億2千1百万円となりました。

なお、金融資産(現金及び預金、有価証券並びに投資有価証券等)は、539億6千6百万円で、前期に比べ35億4千5百万円増加しております。

研究開発の状況につきましては、独創的で新しい価値を持つ新製品の開発に取り組んでおります。主力の医薬品事業においては、剤型追加申請中の癌疼痛治療剤アンペック注200mgは本年2月に、経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤プロレナル錠の腰部脊柱管狭窄症への適応追加が本年4月に承認されました。また当社の国際戦略製品である消化管運動促進剤ガスモチンを欧米等において武田薬品工業株式会社が開発、販売することに合意し、本年2月に予備契約を締結いたしました。現在製造承認申請中のものとしてはH.ピロリ菌体内診断薬「ピロニック」をはじめ、適応追加を含め3品目があります。また、動物用医薬品では犬用感染症治療薬「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及び呼吸器感染症治療薬「ビクタス水溶散」を申請中です。

当期の利益配分につきましては、配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円25銭とし、年間配当金としては1株当たり8円50銭を予定しております。

(2) 次期の見通し

次期平成14年3月期も、引き続き持続性抗アレルギー剤エバステル及び消化管運動促進剤ガスモチンを始めとする利益貢献度の高い主力製品を中心に売上の拡大を図る所存であり、通期の売上高は増収になるものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費では、将来の成長に向けた研究開発投資や情報化投資を増額するとともに、新製品や主力製品のポテンシャルを最大限に引き出すために営業経費の投入を増やしますが、一方で「プロジェクトCR30」へ継続して取り組み人件費及びその他の諸経費の伸長を最小限に留めることで、通期の経常利益及び当期純利益では増益を確保し、引き続き過去最高益の更新を目指してまいります。

以上の状況より、通期の業績は、売上高1,650億円(前期比3.9%増)、経常利益175億円(前期比2.8%増)、当期純利益101億円(前期比7.7%増)を見込んでおり、売上高営業利益率は10.1%、ROEは8.9%になるものと予想しております。

連結貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成13年3月31日)		前 期 末 (平成12年3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(187,309)	100.0	(171,063)	100.0	(16,245)
流 動 資 産	117,876	62.9	117,547	68.7	328
現金及び預金	20,458		32,539		12,080
受取手形及び売掛金	64,219		59,602		4,617
有 価 証 券	8,434		4,107		4,326
た な 卸 資 産	21,049		18,004		3,044
繰 延 税 金 資 産	2,192		1,693		498
そ の 他	1,594		1,947		352
貸 倒 引 当 金	72		347		275
固 定 資 産	69,432	37.1	53,515	31.3	15,916
有 形 固 定 資 産	31,486	16.8	31,187	18.2	298
建 物 及 び 構 築 物	17,819		18,031		211
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,131		6,186		55
土 地	5,207		5,207		-
建 設 仮 勘 定	806		356		449
そ の 他	1,522		1,405		116
無 形 固 定 資 産	1,081	0.6	804	0.5	276
投 資 其 他 の 資 産	36,863	19.7	21,523	12.6	15,340
投 資 有 価 証 券	30,334		13,773		16,560
繰 延 税 金 資 産	566		2,210		1,643
そ の 他	6,579		5,723		855
貸 倒 引 当 金	616		184		431
資 産 合 計	187,309	100.0	171,063	100.0	16,245

期 間 科 目	当 期 末 (平成13年3月31日)		前 期 末 (平成12年3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(77,492)	41.4	(72,454)	42.4	(5,038)
流 動 負 債	56,409	30.1	44,835	26.2	11,573
支払手形及び買掛金	31,315		28,928		2,387
1年以内に償還予定の 転換社債	5,884		-		5,884
未払法人税等	6,053		3,584		2,469
賞与引当金	4,000		3,973		26
返品調整引当金	63		57		6
売上割戻引当金	1,117		912		205
そ の 他	7,973		7,379		594
固 定 負 債	21,083	11.3	27,618	16.2	6,534
転換社債	11,119		17,005		5,886
退職給与引当金	-		9,707		9,707
退職給付引当金	9,069		-		9,069
役員退職慰労引当金	895		906		10
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	548	0.3	517	0.3	31
(資 本 の 部)	(109,267)	58.3	(98,091)	57.3	(11,175)
資 本 金	13,443	7.2	13,442	7.8	1
資 本 準 備 金	15,859	8.4	15,858	9.3	0
連 結 剰 余 金	76,641	40.9	68,793	40.2	7,848
其他有価証券評価差額金	3,325	1.8	-		3,325
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0	0
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	187,309	100.0	171,063	100.0	16,245

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	158,873	100.0	155,496	100.0	3,376	2.2
売 上 原 価	97,120	61.1	97,183	62.5	63	0.1
売 上 総 利 益	61,752	38.9	58,313	37.5	3,439	5.9
返品調整引当金繰入額	6	0.0	11	0.0	4	43.9
差引売上総利益	61,746	38.9	58,302	37.5	3,444	5.9
販売費及び一般管理費	45,596	28.7	45,615	29.3	19	0.0
営 業 利 益	16,149	10.2	12,686	8.2	3,463	27.3
営 業 外 収 益	2,510	1.5	2,714	1.7	203	
受 取 利 息	289		219			
受 取 配 当 金	944		1,126			
工業所有権収入	242		743			
有価証券売却益	434		-			
そ の 他	599		625			
営 業 外 費 用	1,633	1.0	1,624	1.0	9	
支 払 利 息	322		357			
たな卸資産廃棄損	220		234			
寄 付 金	599		525			
固定資産除却損	166		-			
有価証券売却損	-		325			
有価証券評価損	238		-			
そ の 他	85		182			
経 常 利 益	17,027	10.7	13,776	8.9	3,250	23.6
特 別 利 益	15,253	9.6	1,919	1.2	13,333	
退職給付信託設定益	12,809		-			
投資有価証券売却益	2,443		1,852			
貸倒引当金戻入額	-		66			
特 別 損 失	14,661	9.2	2,100	1.4	12,560	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	14,276		-			
貸倒引当金繰入額	179		-			
投資有価証券評価損	98		295			
ゴルフ会員権評価損	75		-			
カド・マイド年金原資補填額	31		33			
金銭の信託解約損	-		1,450			
厚生年金基金特例掛金	-		321			
税金等調整前当期純利益	17,619	11.1	13,595	8.7	4,024	29.6
法人税、住民税及び事業税	9,462	6.0	7,019	4.5	2,443	
法 人 税 等 調 整 額	1,248	0.8	374	0.2	873	
少 数 株 主 利 益	28	0.0	66	0.0	37	
当 期 純 利 益	9,375	5.9	6,883	4.4	2,492	36.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 間	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		68,820	63,225
連結剰余金期首残高		68,793	59,713
過年度税効果調整額		26	3,512
連結剰余金減少高		1,554	1,315
配 当 金		1,513	1,261
役 員 賞 与		40	54
(うち監査役分)		(8)	(8)
当期純利益		9,375	6,883
連結剰余金期末残高		76,641	68,793

連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	17,619	13,595
減価償却費	4,266	3,935
退職給与引当金の減少額	9,707	446
退職給付引当金の増加額	9,070	-
その他の引当金の増減額	383	52
受取利息及び受取配当金	1,234	1,346
支払利息	322	357
退職給付信託設定益	12,809	-
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	-
金銭の信託解約損	-	1,450
有価証券売却損益	434	325
投資有価証券評価損	98	294
投資有価証券売却損益	2,443	1,852
売上債権の増減額	4,617	53
たな卸資産の増減額	3,044	406
仕入債務の増減額	1,762	693
その他	411	1,052
小 計	13,098	14,054
利息及び配当金の受取額	1,241	1,346
利息の支払額	322	416
法人税等の支払額	6,993	7,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023	7,818
有価証券の取得による支出	10,968	4,642
有価証券の売却による収入	5,250	13,072
有形固定資産の取得による支出	2,450	1,765
投資有価証券の取得による支出	9,471	186
投資有価証券の売却による収入	5,558	1,900
金銭の信託の解約による収入	-	3,549
その他	1,278	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,360	11,787
短期借入金純増減額	200	40
転換社債の償還による支出	-	9,869
配当金の支払額	1,513	1,261
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	11,178
現金及び現金同等物の増減額	7,658	8,427
現金及び現金同等物の期首残高	32,671	24,243
現金及び現金同等物の期末残高	25,013	32,671

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4 社
非連結子会社	8 社

なお、連結子会社 4 社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	8 社
持分法非適用の関連会社	4 社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産		
（当 社）	総平均法による原価法
（子会社）	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 売上高に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における割戻未済の卸店の販売実績及び卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、当期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（14,276百万円）は、当期において一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しましたので、連結剰余金に含まれております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が127百万円増加し、経常利益は127百万円、税金等調整前当期純利益は1,272百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は187百万円減少し、税金等調整前当期純利益は483百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,664百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	44,174 百万円	42,183 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 期 末	前 期 末
担保資産		
投資有価証券	16 百万円	13 百万円
担保付債務		
買掛金	94 百万円	35 百万円
(3) 保証債務	2,112 百万円	1,652 百万円
(4) 自己株式数	1,591 株	2,786 株
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,260 百万円	
支払手形	1,216 百万円	

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	103 百万円	- 百万円
給料	7,442 百万円	7,624 百万円
賞与引当金繰入額	2,432 百万円	2,395 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	209 百万円
退職給付費用	1,554 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78 百万円	91 百万円
研究開発費	12,565 百万円	12,078 百万円

	当 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	12,565 百万円	12,078 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	20,458 百万円	32,539 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	79 百万円	79 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	4,633 百万円	210 百万円
現金及び現金同等物	25,013 百万円	32,671 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,944	23,708	24,219	158,873	-	158,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,817	1,817	(1,817)	-
計	110,944	23,708	26,037	160,690	(1,817)	158,873
営業費用	94,162	22,995	24,570	141,728	994	142,723
営業利益	16,782	713	1,466	18,962	(2,812)	16,149
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	101,694	8,072	15,122	124,889	62,419	187,309
減価償却費	2,910	106	148	3,165	215	3,380
資本的支出	3,383	171	183	3,739	335	4,074

前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,981	22,411	24,103	155,496	-	155,496
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,602	1,602	(1,602)	-
計	108,981	22,411	25,706	157,099	(1,602)	155,496
営業費用	95,341	21,849	24,339	141,530	1,279	142,810
営業利益	13,639	562	1,366	15,568	(2,882)	12,686
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	93,141	7,624	13,809	114,575	56,488	171,063
減価償却費	2,736	96	150	2,983	215	3,198
資本的支出	1,658	76	136	1,871	169	2,041

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当期	2,699百万円
前期	2,929百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当期	62,622百万円
前期	56,662百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載していません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載していません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	2,262	1,403	858	2,204	1,232	971

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	651	441
1 年 超	1,100	529
合 計	1,751	971

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	515	515
減 価 償 却 費 相 当 額	515	515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
有 形 固 定 資 産	131	37	93	46	15	30

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	26	8
1 年 超	66	21
合 計	93	30

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	27	8
減 価 償 却 費	26	7

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合			
役員	藤原富男	-	-	・当社取締役相談役 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長	直接0.04%			
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係					
-	-	債務保証	2,060	-	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対する債務保証であり、いわゆる第三者のための取引であります。担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合			
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曽於郡末吉町	60	食品添加物の製造	直接36%			
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係					
兼任2人	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証		債務保証	2,060	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は当社の他の関係会社に対するのと同様であり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	817	566
売上割戻引当金否認	469	383
未払事業税否認	549	326
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,789	1,860
その他	1,613	825
繰延税金資産合計	5,239	3,962
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,419	-
固定資産圧縮積立金	54	54
特別償却準備金	6	3
繰延税金負債合計	2,480	58
繰延税金資産の純額	2,759	3,903

(注) 前期及び当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 末	前 期 末
流動資産 - 繰延税金資産	2,192	1,693
固定資産 - 繰延税金資産	566	2,210
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.6
住民税均等割	0.5	0.6
その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	48.8

有 価 証 券

前 期

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,449	4,285	2,836
債 券	100	100	0
そ の 他	50	46	3
小 計	1,599	4,432	2,832
固定資産に属するもの			
株 式	10,455	32,264	21,809
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	10,455	32,264	21,809
合 計	12,055	36,697	24,641

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債券

2,297 百万円

マネーマネジメントファンド

210 百万円

固定資産に属するもの

非上場の外国債券

2,000 百万円

店頭売買株式を除く非上場株式

1,317 百万円

当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	500	504	3
社 債	4,398	4,436	38
そ の 他	-	-	-
小 計	4,899	4,941	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	6,354	5,901	452
そ の 他	-	-	-
小 計	6,354	5,901	452
合 計	11,253	10,842	410

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	5,831	13,160	7,328
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,209	1,209	0
小 計	7,040	14,369	7,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,836	4,972	864
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	500	315	184
そ の 他	2,426	1,908	518
小 計	8,763	7,195	1,568
合 計	15,804	21,565	5,760

(注) 当期において、時価のある株式について 98百万円の減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,085	2,887	11

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

マネーマネジメントファンド等	3,633 百万円
貸付債権信託受益権	1,000 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	631 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	当 期 末 （平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	500	-	-
社債	3,801	3,151	3,800	-
その他	-	315	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	4,801	3,967	3,800	-

保有目的を変更した有価証券

売買目的で保有しておりました有価証券（連結貸借対照表計上額 7,519百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、資金運用方針を変更したことによるものです。

この結果、有価証券が 3,156百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。また、有価証券評価損が、535百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 310百万円減少しております。

デリバティブ取引

前 期 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

該当事項はありません。

当 期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当期において、平成13年3月より退職一時金制度と適格退職年金制度に関しポイント制による新退職金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	55,995
ロ．年金資産（注）2	41,996
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	13,999
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	8,254
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）3	3,324
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,069
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	9,069

- （注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2．退職給付信託を設定しております。
3．当期において退職金制度の変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
4．連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1	1,884
ロ．利息費用	1,995
ハ．期待運用収益	1,172
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	14,276
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（注）3	18
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	16,965

- （注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額及び退職金出向先負担額を控除しております。
2．退職給付会計の導入初年度である当上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 14,276百万円を含んでおります。
3．「2．退職給付債務に関する事項」（注）3．に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。
4．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金 額	前期比 (%)
医 薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	28,438	19.8
	循環器官用薬	12,515	1.6
	呼吸器官用薬	373	2.5
	消化器官用薬	11,992	59.4
	ビタミン剤、滋養強 壯変質剤、ホルモン剤	7,717	0.3
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	4,475	21.7
	外皮用薬	770	14.7
	その他の医薬品	6,696	1.1
	小 計	72,980	12.8
動 物 関 連	動物用医薬品	1,048	10.7
	小 計	1,048	10.7
そ の 他	食品添加物	2,320	1.1
	そ の 他	503	10.4
	小 計	2,824	0.7
合 計		76,853	12.3

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金 額	前期比 (%)
医 薬 品	38,293	4.9
動 物 関 連	20,524	9.6
そ の 他	17,672	1.9
合 計	76,489	0.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金 額	前期比 (%)
医 薬 品	神経系及び感覚器 官用薬, アレルギー用薬	32,445	6.2
	循環器官用薬	12,946	9.8
	呼吸器官用薬	391	57.1
	消化器官用薬	11,657	51.0
	ビタミン剤, 滋養強 壮変質剤, ホルモン剤	22,485	2.2
	抗生物質製剤, 化学療 法剤, 生物学的製剤	21,680	8.9
	外皮用薬	1,196	1.3
	組織細胞の 機能用医薬品	2,138	16.6
	その他の医薬品	6,005	23.1
	小 計	110,944	1.8
動 物 関 連	動物用医薬品	4,431	3.4
	飼料・飼料添加物	19,277	6.4
	小 計	23,708	5.8
そ の 他	食品添加物	13,561	2.3
	そ の 他	10,657	1.8
	小 計	24,219	0.5
合 計		158,873	2.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当期における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	割 合
株式会社クラヤ三星堂	22,699	14.3%

なお、株式会社クラヤ三星堂は当期中における合併により、当社グループの総販売実績に対する割合が10%を超えたため、当期のみを記載しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。